



清泉女子大学  
SINCE 1938 | TOKYO, JAPAN.

# 2021 年度 事業報告書

学校法人 清泉女子大学

**学校法人清泉女子大学 2021 年度 事業報告**  
(2021 年 4 月 1 日から 2022 年 3 月 31 日まで)

## 1 法人の概要

### 1. 基本情報

- ① 学校法人 清泉女子大学
- ② 東京都品川区東五反田 3 丁目 16 番 21 号  
電話 03 (3447) 5551  
FAX 03 (3447) 5493  
公式 Web サイト <https://www.seisen-u.ac.jp>

### 2. 建学の理念・精神

清泉女子大学の建学の精神は、キリスト教ヒューマニズムにあります。「まことの知・まことの愛(VERITAS et CARITAS)―広く学び、深く考える 人のために、人とともに―」を探求し、それを実践・体得することを目指しています。少人数教育による人格的ふれあいを通して社会性を培い、自ら考え、判断し、決断できる女性を育成します。

### 3. 学校法人の沿革

1934 年秋、ローマに本部を置くスペイン系の聖心侍女修道会から、4 名の修道女が来日しました。翌 1935 年、麻布区(現在の東京都港区)に本学の源流となる「清泉寮」を開設し、女子教育に専念。1938 年には財団法人として認可され、名称も「清泉寮学院」と改まりました。しかし、戦禍の拡大とともに修道会の活動は危機に瀕し、空襲による清泉寮の全焼、学院の休校など苦難の道を余儀なくされました。

終戦を経た 1946 年より、長野に長野清泉寮学院、長野清泉女学院を、横須賀に清泉女学院小・中高等学校、清泉インターナショナルスクールを設立し、1950 年に 4 年制女子大学「清泉女子大学」が誕生しました。その後 1962 年に、勉学のためのより良い環境を求めて、この五反田の地に移転してきました。

1973 年には、学校法人清泉女学院から学校法人清泉女子大学として独立し、大学院を設置するとともに、さらに多くの優秀な学生を育て、時代に相応しい改革を不断に進めながら今日に至っております。

文学部、大学院の設置、法人の分離は以下の通りです。

- ・1935 年(昭和 10) 清泉寮開設(麻布三河台の旧志賀直哉邸にて)、1938 年財団法人清泉寮学院となる。2 年制の女子高等教育機関として認可
- ・1950 年(昭和 25) 学制改革に伴い、横須賀市に国文学科、英文学科よりなる 4 年制女子大学として設立。翌年財団法人より学校法人清泉女学院に改組
- ・1961 年(昭和 36) スペイン語スペイン文学科設置
- ・1962 年(昭和 37) 東京都品川区(現在地)に移転
- ・1963 年(昭和 38) キリスト教文化学科設置
- ・1973 年(昭和 48) 学校法人清泉女子大学として独立(小学校は鎌倉、中高は大船と長野、インターナショナルスクールは世田谷にあるが、学校法人清泉女学院の中で継続)
- ・1993 年(平成 5) 文化史学科(キリスト教文化学科を改組)設置。大学院人文科学研究科

(言語文化専攻修士課程) 設置

- ・1994年(平成6) 英文学科を英語英文学科に名称変更。大学院人文科学研究科(思想文化専攻修士課程) 設置
- ・1996年(平成8) 大学院人文科学研究科(人文学専攻博士課程) 設置
- ・1997年(平成9) 国文学科を日本語日本文学科に名称変更
- ・2001年(平成13) 地球市民学科設置
- ・2005年(平成17) 大学院人文科学研究科(地球市民学専攻修士課程) 設置

#### 4. 設置する学校・学部・学科・大学院等

##### (1) 設置学校名称と所在地等

名称：清泉女子大学

所在地：東京都品川区東五反田3-16-21

理事長名(2021年5月1日現在) 杉山 晃(清泉女子大学名誉教授)

学長名(2021年5月1日現在) 佐伯 孝弘(日本語日本文学科教授)

##### (2) 学部・学科等名

文学部

日本語日本文学科

英語英文学科

スペイン語スペイン文学科

文化史学科

地球市民学科

大学院 人文科学研究科

言語文化専攻(修士課程)

思想文化専攻(修士課程)

地球市民学専攻(修士課程)

人文学専攻(博士課程)

##### (3) 学部・大学院の学生状況(2021年5月1日現在)

###### ① 文学部

(単位：人)

学科 学年	日本語日本文		英語英文		スペイン語スペイン文		文化史		地球市民		計	
	在籍者数	定員	在籍者数	定員	在籍者数	定員	在籍者数	定員	在籍者数	定員	在籍者数	定員
1	87	80	111	100	53	50	118	100	72	60	441	390
2	93	80	109	100	53	50	96	100	69	60	420	390
3	101	80	126	100	60	50	120	100	63	60	470	390
4	97	80	130	100	59	50	138	100	79	60	503	390
計	378	320	476	400	225	200	472	400	283	240	1,834	1,560

② 大学院 人文科学研究科

(単位：人)

専攻 学年	言語文化		思想文化		地球市民学		人文学		計	
	在籍者数	定員	在籍者数	定員	在籍者数	定員	在籍者数	定員	在籍者数	定員
1	3	6	2	6	0	5	0	5	5	22
2	2	6	1	6	0	5	0	5	3	22
3							4	5	4	5
計	5	12	3	12	0	10	4	15	12	49

③ 収容定員充足率（毎年度5月1日現在）

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
学部	1.22	1.22	1.21	1.18	1.18
大学院	0.20	0.33	0.33	0.24	0.24

(4) 役員・評議員等に関する情報（2021年5月1日現在）

役員（理事定数9人～15人、監事定数2人）

〔現員〕 理事 15人（うち、内部理事6人）

監事 2人（うち、内部監事0人）

・理事 15人（うち内部理事7人）

理事会構成員

(内部理事)

氏名	主な現職	就任年月日
杉山 晃	理事長（清泉女子大学名誉教授）	2021年4月就任
佐伯 孝弘	学務担当理事（学長）（日本語日本文学科教授）	2020年4月重任
高野 禎子	国際交流・質保証・大学院担当理事（副学長） （文化史学科教授）	2020年4月重任
篠原 厚子	学生生活（除く就職）・地域連携（生涯学習）、 学生寮担当理事（副学長）（人文科学研究所教授）	2020年4月重任
渥美 芳信	財務・人事・総務担当理事（事務局長）	2019年4月重任
鈴木 晶年	入試・広報担当理事（入試・広報部次長）	2021年4月重任
河野 香織	学生生活（就職）担当理事（学生部次長）	2019年4月就任

(外部理事)

氏名	主な現職	就任年月日
深澤 光代	(宗) 聖心侍女修道会日本管区長、 (学) 清泉女学院理事長	2021年4月重任

下田 由子	(宗) 聖心侍女修道会五反田第一修道院長	2021年4月重任
荻野 弘之	上智大学文学部哲学科教授	2020年4月重任
花田 吉隆	元外務省在東ティモール特命全権大使、 早稲田大学・大学院非常勤講師	2021年4月重任
若林 泰	(株) ヴィジオ 代表取締役	2021年4月重任
江尻 敬	(株) クロスポイント・アドバイザーズ顧問	2020年4月就任
門野 泉	清泉女子大学名誉教授、(公財) 東京財団政策研 究所理事長	2020年4月就任
有光 隆司	清泉女子大学元教授、清泉女子大学大学史料室 (準備室) 顧問	2021年4月就任

・監事

氏名	主な現職	就任年月日
山田 美代子	公認会計士・税理士	2021年4月就任
池田 秀雄	弁護士	2021年4月就任

○責任限定契約の状況 (2021年5月1日現在)

学校法人清泉女子大学寄附行為第45条1項に基づき、以下の非業務執行理事等と責任限定契約を締結している。責任限定契約においては、役員がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときに限る旨が明記され、契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置が図られている。

氏名	締結年月日
理事 深澤 光代	2020年4月1日
理事 下田 由子	2020年4月1日
理事 荻野 弘之	2020年4月1日
理事 花田 吉隆	2020年4月1日
理事 若林 泰	2020年4月1日
理事 江尻 敬	2020年4月1日
理事 門野 泉	2020年4月1日
理事 有光 隆司	2021年4月1日
監事 山田 美代子	2021年4月1日
監事 池田 秀雄	2021年4月1日

第45条 理事（理事長、常勤の理事、業務を執行したその他の理事又はこの法人の教員及び職員でないものに限る。）又は監事（以下この条において「非業務執行理事等」という。）が任務を怠ったことによって生じた損害についてこの法人に対し賠償する責任は、当該非業務執行理事等が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金50万円以上であらかじめ定めた額と私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の規定に基づく最低責任限度額とのいずれか高い額を限度とする旨の契約を非業務執行理事等と締結することができる。

## 評議員（評議員定数 19 人～31 人）

[現員] 評議員 31 人

### ・教職員＜互選＞

氏名	主な現職	就任年月日
木村 琢也	清泉女子大学教授	2021 年 4 月重任
高野 禎子	清泉女子大学教授、副学長	2021 年 4 月就任
鈴木 崇夫	清泉女子大学教授	2021 年 4 月重任
山本 達也	清泉女子大学教授	2021 年 4 月重任
荻野 正徳	清泉女子大学学務部次長	2021 年 4 月就任
鈴木 晶年	清泉女子大学入試・広報部次長	2021 年 4 月重任

### ・教職員＜理事会選任＞

氏名	主な現職	就任年月日
狐塚 裕子	清泉女子大学教授	2020 年 4 月重任
吉岡 昌紀	清泉女子大学教授	2020 年 4 月重任
渥美 芳信	清泉女子大学事務局長・理事長室長	2019 年 4 月重任
北村 弘之	清泉女子大学事務局長総務・人事担当次長兼理事長室次長	2020 年 4 月重任
河野 香織	清泉女子大学学生部次長 兼 就職課長	2021 年 4 月重任

### ・卒業生＜理事会選任＞

氏名	主な現職	就任年月日
橘・フクシマ・ 咲江	G&S Global Advisors Inc.代表取締役社長	2021 年 4 月重任
茂呂 裕江	元国士舘大学 21 世紀アジア学部非常勤講師	2021 年 4 月重任
高嶋 陽子	清泉女子大学発展協力会常任委員	2021 年 4 月重任
守山 実花	麗泉会会長 清泉女子大学非常勤講師	2021 年 4 月重任

### ・宗教法人カトリック聖心侍女修道会推薦者＜理事会選任＞

氏名	主な現職	就任年月日
岡戸 良子	清泉女子大学発展協力会常任委員	2021 年 4 月重任
原 礼子	清泉女学院大学大学院教授	2021 年 4 月重任
堂平 房江	(宗) カトリック聖心侍女修道会会員	2021 年 4 月重任
大河内 妙	(宗) カトリック聖心侍女修道会会員	2021 年 4 月重任
下田 由子	(宗) 聖心侍女修道会五反田第一修道院長	2020 年 4 月就任

・泉会及び発展協力会会員＜理事会選任＞

氏名	主な現職	就任年月日
百武 彰吾	SAA コンサルティング LLC 代表社員、清泉女子大学発展協力会常任委員	2021年4月重任
山田 ますみ	清泉女子大学非常勤講師、清泉女子大学発展協力会常任委員	2021年4月重任
松井 ケティ	清泉女子大学教授、清泉女子大学発展協力会副会長	2021年4月重任
経塚 淳	清泉女子大学理事長室嘱託職員、清泉女子大学発展協力会会長	2021年4月重任
門野 泉	清泉女子大学名誉教授、清泉女子大学発展協力会会員	2020年4月就任

・学識経験者＜理事会選任＞

氏名	主な現職	就任年月日
江尻 敬	株式会社クロスポイント・アドバイザーズ顧問	2021年4月重任
寺田 勇文	上智大学名誉教授	2021年4月重任
菅谷 貴子	山田・尾崎法律事務所パートナー弁護士	2021年4月重任
中村 百合子	立教大学教授	2021年4月就任
杉山 晃	(学) 清泉女子大学理事長、清泉女子大学名誉教授	2020年4月就任
有光 隆司	清泉女子大学元教授、清泉女子大学大学史料室(準備室)顧問	2020年4月就任

(5) 教職員の人数 (2021年5月1日現在)

① 教員

(単位：人)

専任				兼任	合計
教授	准教授	講師	計		
33	13	4	50	227	277

専任教員平均年齢：54.3歳

② 職員

(単位：人)

区分	人数
専任職員	46
嘱託職員	16
非常勤・契約職員	67
計	129

専任職員平均年齢：50.4歳

**(6) 卒業生数及び卒業生の主な進路**

<https://www.seisen-u.ac.jp/career/recruit.html>

以 上



## 2 事業の概要

### 中期計画の策定について

本学では、2020年度から2024年度までの5年間を実施期間とする中期計画を策定いたしました（2020年3月評議員会での意見聴取を経て、2020年3月理事会で承認）。中期計画では、建学の精神に立脚しながら社会の変化に対応し、教育をはじめとする大学の諸活動について不断の改革を行っていくために、「建学の精神の共有と深化」「教学の充実」「施設・設備の充実」「健全な財務を維持できる体質の確立」「人事制度・組織・運営の改善」などの分野について、基本方針とそれに基づく計画を掲げています。本中期計画については、各年度の予算・事業計画において、より具体化した諸施策として策定し、実現してまいります。

### [1] 主な教育・研究の概要

本学はキリスト教ヒューマニズムを建学の精神とし、少人数教育による人格的触れ合いを通して、キリスト教的世界観に立ち、高い知性と豊かな教養をそなえ、社会に主体的に貢献し得る人材の養成を教育目的に謳っている。

こうした教育目的に基づき、文学部・人文科学研究科において3つのポリシー（「卒業/修了認定・学位授与方針（DP）」、「教育課程編成・実施の方針（CP）」、「入学者受入れの方針（AP）」を定め、それらを展開し深めるよう、各学科・専攻における3つのポリシーを定めている。

文学部（各学科）及び人文科学研究科（各専攻）の3つのポリシーの詳細については、以下の本学公式 Web サイトに記載している。

文学部（学科）及び人文科学研究科（専攻）の3つのポリシー

<https://www.seisen-u.ac.jp/overview/information/education/3policy.html>

### [2] 中期的な計画（教学・人事・施設・財務等）及び事業計画の進捗・達成状況

#### 1. 建学の精神の共有と深化

中期計画では、建学の精神にもとづく教育・研究体制等の充実を図るために、カトリックや建学の精神に関する理解や学びを深める各種施策を掲げている。また、創立70周年を機に、大学史料室の設置と関係資料の収集・保存・整理等を行うこととしている。

2021年度はコロナ禍のもと一部実施できなかった行事等があったものの、1年延期となった「コンドル・サミット」を含む創立70周年記念行事を開催する等、建学の精神について考える機会を設けた。また、大学史料室（準備室）において、大学史の調査、資料の収集・整理等を行った。

以下、2021年度の達成状況について報告する。

#### (1) 建学の精神の共有と深化

- ・「清泉ゆかりの地めぐり～長野での足跡を辿って～」の動画を作成し、「建学の精神に関す

- る教職員合同研修会」において参加者全員で視聴した。また、フランシスコ教皇来日メッセージの勉強会などの開催を通じて、カトリックの精神や建学の精神を学ぶ機会を提供した。
- ・大学と設立母体との交流・意思疎通を進めるとともに建学の理念の継承を図る目的で、聖心侍女修道会の中核であるシスター方と、理事長・学長・教職員役職者との懇談会を行い、今後も定期的に継続し会を催すこととした。
  - ・新入生向けイベント「始業の集い」を、初年次教育科目「スタートアップ・ゼミナール」の一環として実施した。
  - ・創立記念ミサの対面実施は叶わなかったが、配信により学内外に発信することができた。
  - ・クリスマスミサを対面で実施し、建学の精神の共有に係る学生向けのイベントを充実させることができた。
  - ・聖心侍女修道会から2名のシスターが、ラファエラ・マリアセンターに来室する日を設けることができた。
  - ・司祭をチャプレンとして招聘した。
  - ・モットー「まことの知・まことの愛」から派生する本学の「学びの心構えと目的」のわかりやすい展開のひとつとして「広く学び、深く考える。人のために、人とともに。」というフレーズを、広く教職員に呼びかけて作成した。今後モットーとともにその浸透を積極的に図っていく。

## (2) 70周年記念事業の実施

- ・コロナ禍のもとであったが、「コンドル・サミット」を含む形での創立70周年記念行事を、7月17日に無観客により開催することができた。当日の様子は動画として記録し、10月14日に本学公式Webサイトで公開したほか、『清泉文苑』第39号、『おとずれ』第250号でも特集を組んだ。
- ・大学史料室（準備室）が中心となり、昨年度に引き続き、大学史の調査、資料の収集・整理を行った。

## 2. 教学の充実

中期計画では、教学の充実として、（1）カリキュラム改革を中心とした教学改革、（2）学生支援体制の拡充、（3）教学の質保証、（4）定員管理の徹底、（5）入試改革、（6）研究活動の活性化、（7）グローバル化の促進、（8）広報の強化、（9）地域連携の推進と社会貢献の充実を掲げている。

2021年度は（1）～（3）について、同年度入学者から適用される新カリキュラムを、単位の実質化、成果の可視化等を図りつつ施行した。（4）（5）（8）については、入試改革、広報の強化を図ったが、入学者数が目安値を大きく下回り定員割れとなった。（6）（7）（9）については、カトリック教育関係の学会等の開催、地方公共団体との産学プログラムの実施等、コロナ禍のもと可能なかぎり実行した。

以下、2021年度の達成状況について報告する。

## (1) カリキュラム改革を中心とした教学改革

- ・ 教学カリキュラム改革に関しては、コロナ禍のもと、前期はオンラインを中心としつつ授業の質を確保するための取り組みの改善を図るとともに、後期は対面授業に軸足を置いて今年度からスタートした新カリキュラムを実践し、新カリキュラムの実質化に向けた対応を全学的に進めた。
- ・ 共通科目を含む全科目において、本学の LMS (Learning Management System) である「学びの泉」を活用して、オンデマンド型のオンライン授業の適切な運用を進めることができた。
- ・ PBL の効果測定のための基本的なルーブリックを作成し、学部教育との接続を意識したプログラムの実践を推進した。また、品川区在住の外国人のための日本語教室「かわいい日本語サロン」では、日本語教員課程の教育内容を意識しつつ、科目担当者の指導を仰ぎ、行事を複数回開催することができた。
- ・ FD 委員会との共催で、学生や教員に実施したアンケートを踏まえた授業準備セミナーを複数回開催した。毎回 100 名以上の教職員が参加し、「学びの泉」やクラウドサービス、教室内機材の統合的な活用の向上を推進することができた。各セミナーの内容は全て録画され、他の支援マニュアルとともに「学びの泉」上にオンデマンドでいつでも参照できるように準備されている。
- ・ 新カリキュラムの年次進行に合わせ、読み替え科目・合併科目を設定しつつ、新旧カリキュラムの整合性についてのチェックも行った。
- ・ 共通英語科目（必修）の一環として英語の e ラーニングを導入することにより、学生の授業外学修を促進することができた。
- ・ FD に関する主な活動としては、7 月に学内の優秀授業実践賞受賞教員による「学生の主体性を引き出すための実践例」に係る講演等を行うとともに、9 月には FD 委員会と教育・学修支援センターの共催による前期授業の振り返りと今後の授業改善を目指した研修会を行った。3 月には、地球市民学科が新カリキュラムとして実践する、「情報技術の活用による高等教育の再創造」をテーマとした研修会を広く学外に公開し、学内外から多くの教育関係者の参加を得た。
- ・ 専任・非常勤の教員に『キリスト教文化研究所年報』への投稿を促した。また、研究会などを開催して、教員・職員のキリスト教に関する関心を高めた。
- ・ 授業評価アンケートについては、オンライン授業と対面授業が併存するなか、これらに対する学生の評価やニーズをきめ細かく把握する必要があることから、両者の授業形態の特質を踏まえたアンケート内容に改善を図った。このほか、アンケートの回答結果に基づき、4 名の教員に優秀授業実践賞を授与し、授業実施上の好事例を広く共有するための研修会等の取り組みを行った。
- ・ 学長裁量による公募型の学内競争的資金制度については、合計 11 件、約 400 万円の教育・研究プログラムを採択した。このうち、新カリキュラム関連のプログラムには 4 件、約 180 万円の予算を配分し、文化史学科における初年次教育から専門教育への架橋を目指した本学独自の教科書の作成や、オンラインを活用した英語教材の開発等を行った。
- ・ 「ホスピタリティ」については、リアルタイム双方向でのオンライン授業を実施することに

より、学生自身の行動を主体とする授業の実践が可能となった。「インターンシップ」においても、海外企業担当者とのオンラインミーティングを通じて、参加者中心の活動を実現することができた。

## (2) 学生支援体制の拡充

- ・「学生カルテ」の適切な利用を容易にするための権限設定等が完了した。各教員においては学生との面談等で「学生カルテ」の活用が進んでいる。
- ・コロナ禍のもと、品川区など従来からの関係性が密な学外団体に限定されたものの、現地を訪問してのインターンシップ活動を継続することができた。また、オンラインながら、ベトナムやシンガポールの海外企業担当者との取り組みを実現させることができた。こうした試みにより、ウィズコロナ時代のインターンシップのあり方を形にすることができた。
- ・ほぼ全ての就職支援プログラムのオンラインへの移行が完了し、感染症や自然災害等の緊急時においても、継続可能な支援体制を整えることができた。一方、個別面談においては、同じ空間で直接会って相談を受けることの重要性もあらためて再確認されたため、オンラインと、登校して対面で行う個別相談を、学生が可能な限り選択できるようにした。
- ・学生の心身のセルフケア能力向上のための支援、感染症の予防と拡大防止のための各種施策、アレルギーを有する学生等のリスク管理、多様な受付・相談方法による利用しやすい相談室の運営及び総合的な学生支援の強化に向け、適切な情報提供を行った。
- ・障害のある学生を含む、サポートを必要とする学生の個々の支援ニーズに対応するとともに、「障害者差別解消法」が改正されたことを踏まえ、合理的な配慮を行った。

## (3) 教学の質保証

- ・「2021年度1年次生におけるアセスメント報告」、「2021年度3年次生汎用的能力についてのアセスメント報告」、「2020年度卒業時アセスメント報告」、「卒業後アンケート報告」「就職先アンケート報告」及び「就職先企業ヒアリング」に関するIRチーム、並びに、教育・学修支援センターによるアセスメント報告を踏まえ、学務委員会において学生の現状や傾向などについて把握するとともに、学習成果の指標、可視化項目及びアセスメントプランについて検討を行った。  
また、卒業論文・卒業研究のルーブリックが5学科から提出されたことを受け、2022・2023年度の現行カリキュラムの4年次生が提出した卒業論文でルーブリックを試行し、その結果を受けて同ルーブリックの修正・調整作業を2回繰り返す予定であり、2024年度の4年次生の本番に向け準備を進めている。
- ・各種アセスメントについて、所轄の委員会や部署に適切に結果をフィードバックしていく経路の整備を進めることができた。
- ・全ての1年次生に対して後期末に直接指標による日本語力の測定を実施し、評価ルーブリックに基づいて、教員の監督の下、教育・学修支援センターのスタッフが分担し評価を行った。これにより、報告資料を作成し学内で共有するという段階に到達することができた。
- ・言語教育研究所が主体となって共通英語科目の授業内容に即した「プレイスメント・アセスメントテスト」を実施し、共通英語が提供する教育成果の可視化を行った。言語教育研究所

から共通英語の教育改善に活用する報告を行うとともに、教育・学修支援センターからは他のアセスメントとあわせて、文学部としての教育成果に関する報告を行った。

- ・2020年度から開始された中期計画とこれと連動した事業計画の進捗・達成状況について、PDCAサイクルが有効に機能しているかという観点から、各種アセスメントデータやアンケート結果等も活用しながら、内部質保証委員会において点検・評価を行った。

#### (4) 定員管理の徹底

- ・大学院については、収容定員充足率の適正化に向け、学部新入生オリエンテーションや「キャリアプランニング」の授業内において、将来の進路として大学院進学を紹介した。その他、大学院の紹介動画を作成し、公式 Web サイトで公開したことにより、外部からの志願者 4 名・入学者 3 名を確保し、大学院入学者合計 9 名という結果に繋げることができた。
- ・「退学勧告制度」の対象となる学生については、4 月中に各学科主任に報告し、面談の実施を依頼した。面談については、コロナ禍のもと、対面だけではなく Zoom も利用して実施した。なお、2022 年度より、対応内容はそのままに、「退学勧告制度」という名称を「成績不振学生への対応」に変更する。
- ・グループアドバイザーとの面談を行うことにより、学生が学修などに関する悩みを相談しやすい環境を整えた。

#### (5) 入試改革

- ・入試委員会において、2023 年度一般選抜の入試日程・選考方法等について大幅な見直しを行い、志願者の増加及びアドミッション・ポリシーに即した入学者の確保に向けた準備を整えた。
- ・一般選抜の改革を中心に、2025 年度入試に向けた検討を進めており、2022 年度入試委員会でも継続審議事項とした。

#### (6) 研究活動の活性化

- ・人文科学研究所主催の「研究懇話会」を前期 2 回、後期 6 回オンラインで開催した。
- ・11 月に「言語研フォーラム」をハイブリッド形式で開催し、学内外からの参加者が、従来よりも飛躍的に増加した。
- ・6 月 11 日に「人間論」のテキストの発行を担当するミネルヴァ書店と発行について協議した。
- ・3 月半ばに『清泉文苑』第 39 号を刊行した。ここでは、7 月 17 日に本学で開催された創立 70 周年記念式典及び「コンドル・サミット」について特集を組み、英国人建築家ジョサイア・コンドル研究の第一人者である河東義之氏の記念講演の内容などを掲載した。
- ・『言語教育研究』第 13 号に 4 編の投稿があり、5 月に刊行された。
- ・8 月 27 日、29 日に「日本カトリック教育学会」を、9 月 6 日、7 日に「日本カトリック神学会」を、本学を会場として開催し、教職員、学生、学会員、研究者、一般の方々に対して、カトリック研究・教育の場として本学の独自性と貢献を広くアピールした。

- ・前期は5月22日、29日に、後期は10月2日、16日に「土曜自由大学」をオンラインで開催した。
- ・本学専任教員とRA（博士課程在籍学生1名及び博士課程修了者1名）が、カリフォルニア大学バークレー校C.V.スター東アジア図書館所蔵の日本古典籍の翻刻を行い、完成した翻刻を同図書館のプラットフォームにアップした。同翻刻は「清泉女子大学担当翻刻Project」という名称でアップされ、これにより本学としての取り組みであることが明示された。
- ・本学専任教員を中心とした共同研究プロジェクト「キリスト教ヒューマンイズムの原理と諸相」について、昨年引き続き、原理とその原理の具体的現象形態の両面から、多角的に研究発表や検討を行った。
- ・学部、大学院及び3研究所が連携して研究所所員・客員所員の研究を支援し、科学研究費補助金等の外部研究資金の応募・取得件数が増えるよう努めた結果、科学研究費補助金について、2021年度の公募申請数7件（研究代表者5件、研究分担者2件）に対し、2022年度は13件（研究代表者8件、研究分担者5件）と増加した。
- ・『清泉女子大学人文科学研究所紀要』第43号に11編の投稿があり、3月末に刊行された。
- ・『キリスト教文化研究所年報』30巻を発行した。

## (7) グローバル化の促進

- ・ラファエラ学生寮については、諸条件を検討し、聖心侍女修道会と大学との話し合いの結果、2021年度末を以て閉寮となった。
- ・TOEFL-ITP受験者は、2020年度と比較して受験者が23名増加した。TOEFLオンライン講座の受講者は、前年度から10名増え26名、学内助成金の利用者は、前年度から約10名増加し、延べ72名であった。
- ・SEISEN AMIGASの学生は年間延べ約80名が活動し、本学の科目履修中の交換留学生との交流の機会をオンラインで設定できた他、フィリピンの協定校やスペインの協定校とのオンライン交流会も実現した。

## (8) 広報の強化

- ・2021年度より開始された新カリキュラムと教育力向上の周知を図るため、10月に公式Webサイトの学科紹介ページ等をリニューアルし、コンテンツを追加・更新した。公式YouTubeチャンネルでは、初年次教育やオンライン授業、学生のスペイン語劇等、大学の学びを紹介する動画を20本以上公開した。新設した公式ポッドキャストチャンネル「Seisen Radio～清泉ラジオ～」では、文学部で学ぶ意義や新カリキュラム、授業を紹介する音声コンテンツを12回配信した。また、SNSを含む複数のWeb媒体に新カリキュラムに関連する広告を掲載した。
- ・新カリキュラムに関連する広告を、進学情報誌や高校教員向け教育情報誌等、複数の文字媒体に掲載し、受験生にPRした。学内イベントとしては、コロナ禍で参加者数を制限しつつも、9月を除くオープンキャンパス、受験生対象学科イベントを対面で開催し、受験生の来校機会を増加させた。
- ・コロナ禍により、1年延期となった創立70周年記念行事及び「コンドル・サミット」を、7

月 17 日、本館（旧島津家本邸）において無観客で開催した。これらのイベントのプレスリリースや動画配信を始めとする旧島津家本邸関連の情報発信により、コロナ禍による本館見学中止や施設利用制限にも関わらず、各媒体への掲載数を増加させた。

## (9) 地域連携の推進と社会貢献の充実

- ・社会連携・社会貢献活動に関しては、「よい仕事おこしネットワーク」との包括連携協定の締結、品川区との共催による「土曜自由大学」やラファエラ・マリアセンターにおけるボランティア活動の再開、アルゼンチン共和国等の大使館との交流、「ラファエラ・アカデミア」における後期講座の再開など、適宜、オンラインを活用しながら、地域社会とのつながりを深めるための諸活動を行った。
- ・地域連携推進本部会議では、11 月及び 3 月に社会連携・社会貢献活動に関する全学的な情報共有を行い、対面形式・オンライン形式のそれぞれの特性を活かしつつ、上記に挙げたようなさまざまな活動が行われ、本学に根付いた地域連携・社会貢献への取り組みは着実に継続していることを確認した。活動の特徴は、正課科目における、鹿児島県いちき串木野市や岩手県陸前高田市等の行政や各企業との連携による SDGs に資する諸活動の展開に加え、正課外活動においても、産官学連携プログラムである「瀬戸内カレッジ」における最優秀賞の受賞や神奈川県経済同友会が提供する「神奈川産学チャレンジプログラム」への参画等を通して、地域社会との連携による課題解決型の活動が増加している点にあり、今後もこうした活動を積極的に推進していく。
- ・鹿児島県とのコラボレーションは、清泉祭等の行事、清泉カフェのフェアを通して実現した。
- ・ボランティア活動には学生が主体的に関わり、オンラインを中心とした被災地支援、地域（品川区）支援交流（被災地との絵手紙交流、被災地をテーマにした映画のリーフレットづくり、品川区高齢者福祉施設とのオンライン交流、社会問題をテーマとしたオンライン写真展など）に力を入れた。
- ・公開講座を実施している部署間の連携強化の一助として、講師情報を一元管理して共有できるよう、データベースを構築した。
- ・コロナ禍のもと各プログラムにおいて現地での活動が限定的に止まる中、いわき市田人町への関わりについては、今後の活動に向けての学習期間と位置付け、勉強会を開催しつつ、現地の産物を学内で加工販売するプログラムを実現することができた。神奈川県経済同友会が提供する「神奈川産学チャレンジプログラム」にも、学科や学年を横断する 3 チームが参加し継続的な取り組みとして定着させることができた。品川区在住外国人を対象とした「かわいい日本語サロン」は、日本語教員課程の担当教員から専門的な助言を得つつ、学生主体のプログラムを年間を通じて計画的に開催することができた。「ハンガーバンケット」は、プログラムの特性から実施が困難であったが、参加学生の質的向上に努める学習期間とすることができた。また、産官学連携プログラムである「瀬戸内カレッジ」においては、福山市との協力活動が実を結び、最優秀賞を獲得するという成果を挙げる事ができた。

### 3. 施設・設備の充実

中期計画では、「清泉女子大学長期修繕計画予定表」に基づき、施設・設備の維持・更新・長寿命化の施策、健康で安全なキャンパス作り、BYOD 導入に伴う環境整備などを掲げている。

2021 年度は、5 号館の今後の使用方法の検討等、一部実施できない計画もあったが、教室等の学習環境の整備、3 号館耐震工事の実施等についてはおおむね順調に進行した。

以下、2021 年度の達成状況について報告する。

#### (1) 施設・設備の維持・更新

- ・教育・学修支援センター内の学習ブースの運用を開始し、後期から対面での授業が本格的に再開されたこともあって、徐々に活用され始めている。
- ・今後のネットワーク利用の増加に備え、本館を除く全教室への無線アクセスポイントの設置を完了した。コアスイッチについては、夏期一斉休暇期間中に更新を完了し、将来的なネットワーク増強も可能な構成となった。
- ・全教室の HDMI 化（映像入力のデジタル化、高精細化）を完了した。
- ・図書館の書架スペース不足への対応策として、専任教員の協力を得て、和雑誌及び他機関で発行した紀要の所蔵見直しを行い、約 1 万冊分のスペースを確保した。

#### (2) 施設・設備の長寿命化

- ・410 教室及び図書館事務室の空調設備更新、ラファエラ棟外装工事、中庭回廊防水補修工事については計画通り竣工し、不具合が生じる前に更新・補修することができた。

#### (3) 3 号館耐震工事

- ・6 月に国、8 月に東京都へ補助金交付申請書を提出した結果、2021 年度分として工事費の 75%にあたる 2 億 865 万円の交付が内定した。  
5 月 28 日に施工希望業者に対する入札を行った結果、想定された金額よりも若干低い金額で落札された。9 月上旬からの工事開始にあたり、あらかじめ 2 棟のプレハブの建設と 5 号館個室の整備を行い、3 号館機能を工事開始前の 8 月末までに移転させることができた。

#### (4) 5 号館の維持・保存

- ・緊急を要する屋上防水が完了した。

### 4. 健全な財務を維持できる体質の確立

中期計画では、健全で安定的な財務体質の確立を図るため、具体的な財務指標と目標を設定し、補助金や寄付金による収入増加、人件費や諸経費等の削減による支出抑制など、具体的な計画を掲げている。

2021 年度は、財務指標については目標を達成することができた。一方で、補助金や寄付金の



獲得については、十分な成果が挙げられたとはいえ、新たな寄付制度の検討や、支出抑制・削減に関する取り組みなどについても、来年度に持ち越しとなったため、2022年度事業計画として積極的に取り組む。

以下、2021年度の達成状況について報告する。

### (1) 財務指標と目標設定

- ・学部入学者数の目安につき、当初目安値 430 名（入学定員の 1.10 倍）及び上限値 468 名（入学定員の 1.20 倍）を設定したが、その後の入試状況等から目安値 430 名（入学定員の 1.10 倍）を 400 名（入学定員の 1.03 倍）へと下方修正した。
- ・2021 年度は経常収支差額比率：5.2%、対経常収入人件費比率：57.4%、手元流動性資金は対年度経常支出を 3 億 98 百万円上回り、いずれも目標値をクリアすることができた。
- ・専任職員数 47 名、専任教員数 50 名を基準に要員運営を行い、職員人件費を中心に支出を抑制することができた。

### (2) 支出の抑制と見直し

- ・職員採用においては、退職者に代わり 35 才前後の者を対象に中途採用を行い、人件費の抑制に努めた。
- ・昨年度に引き続き相見積の徹底により諸経費の削減を行った。増加傾向にある経費については抽出し、削減可能な項目を 2022 年度予算に反映させた。
- ・2 号館立替のための 2 号基本金積み立ての開始時期については、建物強度の調査結果を踏まえ今年度の開始は見送り、引き続き検討していくこととした。

## 5. 人事制度・組織・運営の改善

中期計画では、大学組織のあり方の検討、業務の簡素化・効率化、教職員の待遇に係る諸施策の見直しと改善、建学の精神に関わる人材の採用、教職員の育成や適正配置、教学支援スタッフの拡充などについて、具体的な計画を掲げている。

2021 年度は、委員会の統廃合による組織の見直しを行ったほか、若手職員や教学支援スタッフへの研修等を通じ人材育成に取り組んだ。一方で、業務の簡素化・効率化、教職員の待遇に関する諸施策の見直しなどの計画については、未着手または一部実施に留まったため、引き続き 2022 年度の課題として取り組む。

以下、2021年度の達成状況について報告する。

### (1) 組織（部署と委員会）の整理・統合への検討・準備と、整理された業務プロセスの構築

- ・事務部署の数を 4 分の 3 程度に減らすことを目指し、部署が増える原因、削減・統合を行うことによる効果、削減・統合の方策に関する提案書を 11 月に作成した。IR、内部監査等、近年新たに必要性を増してきた業務もあることから、引き続き検討を行うこととした。委員会・会議については、委員会・会議の内容、委員構成の見直しを行い、現段階で可能な範囲

ではあるが、委員会・会議数と委員数を削減し、教職員の負担を軽減することができた。

- ・業務の簡素化・効率化を図るため、職員課室長会議と連携して現行の業務遂行プロセスを見直し、12月に簡略化・効率化可能な業務の洗い出しを行った。

## (2) 人事

- ・退職に伴う採用人事について、若手教職員への切り替えや補充の有無等を検討し、人事計画及び人件費シミュレーションを作成した。
- ・専任教員の賞与特別加算について見直しを行い、教職員連絡協議会において理事者側より教員側に提示した。
- ・教育・学修支援センターの契約職員を対象に、FD委員会と共催の授業支援のためのセミナーへの出席を促し、知識とスキルの向上を図った。
- ・日本私立大学連盟のアドミニストレーター研修に職員1名が参加した。また、若手専任職員を対象に、学内で次世代リーダー育成のための研修を行った。
- ・効率的な人事・組織運営を目指し、向こう5年間の各部署の人員配置等について検討し、理事長・学長に提案した。

## 6. その他

中期計画では、情報の公表の充実、トランスジェンダーの学生の受け入れに関する検討、危機管理体制の充実を掲げている。

以下、2021年度の達成状況について報告する。

- ・トランスジェンダーの学生の受け入れに関する検討委員会の答申に関して、専任教職員、非常勤職員等を対象とする説明会を開催し、情報を共有する場を設けた。
- ・2022年6月1日から公益通報者保護法が改正施行されることを受け、他大学の事例などを参考にしつつ、本法人に適した形で規程化し、通報受付体制を整備した。

以 上

### 3 財務の概要

#### (1) 2021（令和3）年度決算の概要

学校法人会計基準により、決算書類は「資金収支計算書/活動区分資金収支計算書」「事業活動収支計算書」「貸借対照表」の3表の作成を定めています。

「**資金収支計算書/活動区分資金収支計算書**」は、当該年度の教育研究等の諸活動に対するすべての収入と支出の内容及び支払資金（現預金）のてん末を明らかにしたものです。

今年度の資金収支の翌年度繰越支払資金は、28億53百万円となり、前年度より3億43百万円減少しています。

なお、活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書を、教育活動、施設整備等活動、その他の活動の3つに区分し、活動区分ごとに資金の流れを明らかにしたものです。

「**事業活動収支計算書**」は、①教育活動収支②教育活動外収支③特別収支の3つの活動に区分され、それぞれ区分毎の収支バランスを示すことによって、経営状態を明らかにしたものです。

今年度の事業活動収支は、事業活動収入計が28億円、これに対して事業活動支出は24億59百万円となり、基本金組入前当年度収支差額は、3億41百万円の収入超過となりました。

基本金組入後の当年度収支差額は、1百万円の収入超過となりました。

「**貸借対照表**」は、年度末における財政状態を明らかにしたものです。

今年度末の特定資産は、29億66百万円となり、前年度より78百万円増加しています。また、純資産は、119億77百万円となり、前年度より3億41百万円増加しました。

なお、負債の部では、借入金はありません。

#### 計算書類相互間の決算概要

(単位:百万円)

活動区分資金収支計算書  
(1年間)

教育活動による資金収支差額	105
施設整備等活動による資金収支差額	△460
小計	△355
その他の活動による資金収支差額	12
支払資金の増減額	△343
前年度繰越支払資金	3,196
翌年度繰越支払資金	2,853

貸借対照表

2021(令和3)年3月31日

資産 12,756	負債 1,120
特定資産 2,888	基本金 14,445
現預金 3,196	繰越収支差額 △2,809
純資産 11,636	

2022(令和4)年3月31日

資産 12,951	負債 974
特定資産 2,966	基本金 14,785
現預金 2,853	繰越収支差額 △2,808
純資産 11,977	

事業活動収支計算書  
(1年間)

事業活動収入計 2,800	事業活動支出計 2,459
教育活動収入 2,579	教育活動支出 2,455
教育活動外収入 12	教育活動外支出 0
特別収入 210	特別支出 4
基本金組入前当年度収支差額 341	
基本金組入額 △340	
当年度収支差額 1	
前年度繰越収支差額 △2,809	
基本金取崩額 0	
翌年度繰越収支差額 △2,808	

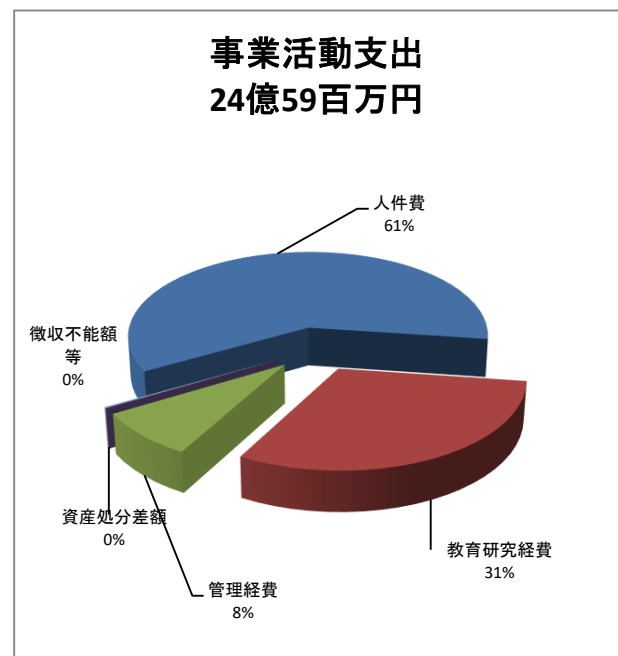
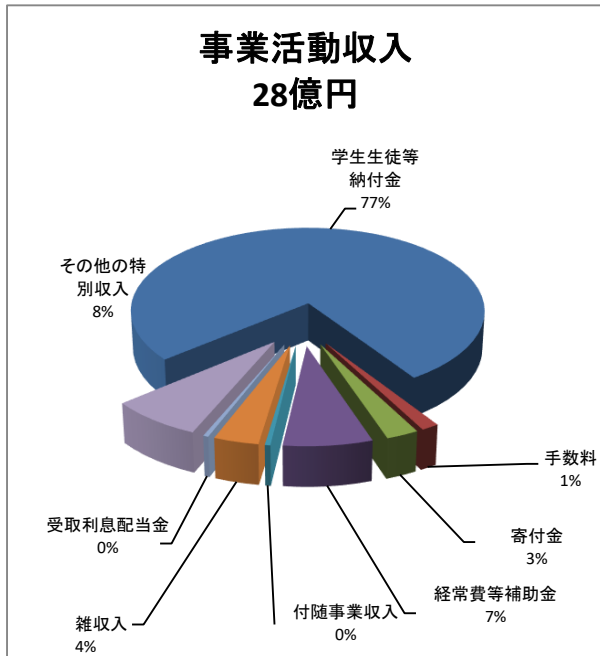
## ○事業活動収支の構成比率

### ポイント

- ①収入の77%は学生からの納付金であり、学生数の変動が大きく財政に影響を及ぼす。
- ②次に経常費等補助金が7%を占めており、教職員全体で補助金の獲得を目指している。

### ポイント

- ①支出の61%は教職員の人件費である。
- ②残りは、諸経費である。
- ③基本金組入後当年度収支は、1百万円の黒字である。



## 区分毎の収支バランス

(単位：千円)

区分	内容	決算
教育活動収支①	本業である教育活動に係る収支状況を表す	123,879
教育活動外収支②	財務活動などの教育活動以外の経常的な活動に係る収支状況を表す	11,908
<b>経常収支①+②=③</b>	<b>経常的な活動に係る収支状況を表す</b>	<b>135,787</b>
特別収支④	資産処分など臨時的な収支状況を表す	205,494
<b>基本金組入前当年度収支差額③+④=⑤</b>	<b>当年度の収支バランスを表す</b>	<b>341,281</b>
基本金組入額⑥	学校法人を維持するために必要な資産を継続的に保持するための組入額	△340,454
<b>当年度収支差額⑤+⑥</b>	<b>基本金組入後の収支バランスを表す</b>	<b>827</b>

## 2021(令和3)年度 資金収支計算書

2021年4月1日から2022年3月31日まで

### 収入の部

(単位:千円)

科 目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	2,137,014	2,151,305	△14,291
手数料収入	60,092	40,371	19,721
寄付金収入	41,000	73,879	△32,879
補助金収入	393,933	408,183	△14,250
(国庫補助金)	324,231	338,480	△14,249
(地方公共団体補助金)	69,702	69,703	△1
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	32,840	12,510	20,330
受取利息・配当金収入	12,800	11,908	892
雑収入	98,785	101,183	△2,398
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	466,020	359,645	106,375
その他の収入	696,533	712,775	△16,242
資金収入調整勘定	△587,415	△796,980	209,565
前年度繰越支払資金	3,195,801	3,195,801	0
収入の部合計	6,547,403	6,270,580	276,823

### 支出の部

科 目	予算	決算	差異
人件費支出	1,511,985	1,497,221	14,764
教育研究経費支出	676,555	583,057	93,498
管理経費支出	227,047	196,895	30,152
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	347,224	337,333	9,891
設備関係支出	96,035	62,322	33,713
資産運用支出	163,947	180,199	△16,252
その他の支出	604,481	611,362	△6,881
[予備費]	50,000	0	50,000
資金支出調整勘定	△44,287	△50,349	6,063
翌年度繰越支払資金	2,914,416	2,852,539	61,877
支出の部合計	6,547,403	6,270,580	276,823

## 2021(令和3)年度 活動区分資金収支計算書の状況

(単位:千円)

		科目	金額	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	2,151,305	
		手数料収入	40,371	
		特別寄付金収入	73,879	
		一般寄付金収入	0	
		経常費等補助金収入	199,527	
		付随事業収入	12,510	
		雑収入	101,183	
		教育活動資金収入計	2,578,774	
	支出	人件費支出	1,497,221	
		教育研究経費支出	583,057	
		管理経費支出	196,895	
		教育活動資金支出計	2,277,174	
			差引	301,600
			調整勘定等	△196,130
		教育活動資金収支差額	105,470	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	0	
		施設設備補助金収入	208,656	
		施設設備等活動資金収入計	208,656	
	支出	施設関係支出	337,333	
		設備関係支出	62,322	
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	70,000	
		施設設備等活動資金支出計	469,655	
			差引	△260,999
			調整勘定等	△199,281
			施設設備等活動資金収支差額	△460,280
			小計(教育活動収支差額+施設整備等活動収支差額)	△354,810
その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入	0	
		退職給与引当特定資産取崩収入	102,647	
		その他の収入	562,518	
		小計	665,165	
		受取利息・配当金収入	11,908	
		その他の活動資金収入計	677,073	
	支出	借入金等返済支出	0	
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	17,674	
		退職給与引当特定資産繰入支出	92,525	
		その他の支出	555,326	
		小計	665,525	
		借入金等利息支出	0	
			その他の活動資金支出計	665,525
			差引	11,548
		調整勘定等	0	
		その他の活動資金収支差額	11,548	
		支払資金の増減額(小計+その他の活動収支差額)	△343,262	
		前年度繰越支払資金	3,195,801	
		翌年度繰越支払資金	2,852,539	

「活動区分資金収支計算書」は、資金収支計算書に記載される資金収入及び資金支出の決算額を、

- ①教育活動による資金収支
- ②施設設備等活動による資金収支
- ③その他の活動(主に財務活動)による資金収支

に区分します。

この区分経理は、企業会計のキャッシュフロー計算書に相当するもので、区分ごとの資金の増加や減少を表示しています。

①教育活動の区分では、学校法人の本業である教育活動における収支を見ることができ、1億5百万円の収入超過でした。

②施設整備等活動による区分では、当年度の施設設備の購入とその寄付金や補助金等の財源を見ることができ、4億60百万円の支出超過でした。

③その他の活動の区分では、資金運用の状況等、財務活動の収支を見ることができ、12百万円収入超過でした。

この結果、支払資金が前年度より3億43百万円減少して、翌年度繰越支払資金は28億53百万円になりました。

財務分析の視点

	通常	施設整備時	経営困難
①教育活動	+	+	-
②施設設備等活動	-	-	-
③その他の活動	+, -	+, -	+, -

通常の経営状態の学校法人であれば、

- ①本業の教育活動による資金収支はプラス
- ②施設設備整備等活動による資金収支はマイナス
- ③その他の活動による資金収支は、資金の不足分を借入金で調達していればプラス、借入金等の返済があればマイナスとなります。

本学は、通常に属しており、借入金はありません。

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位:千円)

項目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設設備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	359,645	359,645	0	0
前期末未収入金収入	47,610	38,235	9,375	0
期末未収入金	△302,025	△93,369	△208,656	0
前期末前受金	△494,955	△494,955	0	0
収入計	△389,725	△190,444	△199,281	0
前期末未払金支払支出	41,630	41,630	0	0
前払金支払支出	14,406	14,406	0	0
期末未払金	△38,532	△38,532	0	0
前期末前払金	△11,817	△11,817	0	0
支出計	5,686	5,686	0	0
収入計 — 支出計	△395,411	△196,130	△199,281	0

## 2021(令和3)年度 事業活動収支計算書

2021年4月1日から2022年3月31日まで

(単位:千円)

		科目	予算	決算	差異
教育活動収入の部	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	2,137,014	2,151,305	△14,291
		手数料	60,092	40,371	19,721
		寄付金	41,000	73,879	△32,879
		経常費補助金	185,277	199,527	△14,250
		(国庫補助金)	185,127	199,376	△14,249
		(地方公共団体補助金)	150	151	△1
		付随事業収入	32,840	12,510	20,330
		雑収入	98,785	101,183	△2,398
		教育活動収入計(1)	2,555,008	2,578,774	△23,766
		教育活動支出の部	事業活動支出の部	科目	予算
人件費	1,500,552			1,487,099	13,453
(退職給与引当金繰入額)	90,447			92,525	△2,078
教育研究経費	852,914			759,637	93,277
(減価償却額)	176,359			176,580	△221
管理経費	235,737			206,039	29,698
(減価償却額)	8,690			8,636	54
徴収不能額等	1,808			2,120	△312
教育活動支出計(2)	2,591,011			2,454,895	136,116
教育活動収支差額(3)=(1)-(2)	△36,003			123,879	△159,882
教育活動外収入の部	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異
		受取利息・配当金収入	12,800	11,908	892
		教育活動外収入計(4)	12,800	11,908	892
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
		借入金等利息	0	0	0
		教育活動外支出計(5)	0	0	0
教育活動外収支差額(6)=(4)-(5)	12,800	11,908	892		
<b>経常収支差額(7)=(3)+(6)</b>		<b>△23,203</b>	<b>135,787</b>	<b>△158,990</b>	
特別収支	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異
		その他の特別収入	209,276	209,625	△349
		特別収入計(8)	209,276	209,625	△349
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
		資産処分差額	2,826	4,131	△1,305
		その他の特別支出	0	0	0
特別支出計(9)	2,826	4,131	△1,305		
特別収支差額(10)=(8)-(9)	206,450	205,494	956		
【予備費】(11)		30,000	0	30,000	
基本金組入前当年度収支差額(12)=(7)+(10)-(11)		153,247	341,281	△188,034	
基本金組入額合計(13)		△392,023	△340,454	△51,569	
当年度収支差額(14)=(12)+(13)		△238,776	827	△239,603	
前年度繰越収支差額(15)		△2,809,013	△2,809,013	0	
基本金取崩額		0	0	0	
翌年度繰越収支差額(16)=(14)+(15)		△3,047,789	△2,808,186	△239,603	
(参考)					
事業活動収入計(17)=(1)+(4)+(8)		2,777,084	2,800,307	△23,223	
事業活動支出計(18)=(2)+(5)+(9)+(11)		2,623,837	2,459,026	164,811	



## 2021(令和3)年度 貸借対照表

2022年3月31日現在

(単位:千円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	9,774,511	9,492,587	281,924
有形固定資産	6,657,246	6,445,893	211,352
土地	1,325,752	1,325,752	0
建物	2,601,210	2,668,510	△67,300
その他	2,730,284	2,451,631	278,652
特定資産	2,965,833	2,888,282	77,552
第2号基本金引当特定資産	1,490,000	1,420,000	70,000
第3号基本金引当特定資産	935,040	917,366	17,674
退職給与引当特定資産	540,794	550,916	△10,122
その他の固定資産	151,432	158,412	△6,980
流動資産	3,176,946	3,263,726	△86,780
現金預金	2,852,539	3,195,801	△343,262
その他	324,407	67,925	256,482
資産の部合計	12,951,457	12,756,313	195,144
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	540,794	550,916	△10,122
退職給与引当金	540,794	550,916	△10,122
流動負債	432,965	568,980	△136,015
前受金	359,645	494,955	△135,310
その他	73,320	74,025	△705
負債の部合計	973,758	1,119,896	△146,137
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金の部合計	14,785,885	14,445,431	340,454
第1号基本金	12,183,845	11,931,065	252,780
第2号基本金	1,490,000	1,420,000	70,000
第3号基本金	935,040	917,366	17,674
第4号基本金	177,000	177,000	0
繰越収支差額	△2,808,186	△2,809,013	827
翌年度繰越収支差額	△2,808,186	△2,809,013	827
純資産の部合計	11,977,699	11,636,418	341,281
負債及び純資産の部合計	12,951,457	12,756,313	195,144

## ◎事業活動収支計算書の概要

学校法人の経営状態を明らかにしているのが事業活動収支計算書です。

事業活動収支計算書は三つの区分①教育活動収支、②教育活動外収支、③特別収支に分かれており、それぞれの収支バランスと科目の内容は以下の通りです。

### (1) 教育活動収支

学校法人の教育活動に係る収支状況を表す教育活動収支差額は1億24百万円（予算比1億60百万円増）の収入超過となりました。主な項目については、以下の通りです。

#### (事業活動収入の部)

##### ○ 学生生徒等納付金

授業料・入学金・施設設備資金などの学生から納入されたもので、収入のうちで最も大きな割合を占め21億51百万円（予算比14百万円増）でした。予算比の増加は、退学や休学等にかかる減額幅が予算よりも減少したためです。

##### ○ 手数料

入学検定料や各種証明書の発行手数料等による収入で40百万円（予算比20百万円減）でした。予算比の減少は、受験生が減ったことにより入学検定料収入が減少したことによるものです。

##### ○ 寄付金

金銭その他の資産を寄贈者から贈与されたもので、補助金収入にならないものです。用途指定のある特別寄付金は74百万円（予算比33百万円増）でした。

##### ○ 経常費等補助金

国からの補助金の収入で2億円（予算比14百万円増）でした。予算比の増加は、補助金全体の圧縮率の改善等によるものです。

##### ○ 付随事業収入

公開講座収入、ラファエラショップ及び清泉カフェの売上収入で13百万円でした。

##### ○ 雑収入

上記の収入科目に属さない収入で、施設設備利用料収入や退職金財団からの退職交付金収入等で1億1百万円（予算比2百万円増）でした。予算比での増加は、就職試験適正検査等の受講料や科学研究費補助金の間接経費による収入の増加によるものです。

#### (事業活動支出の部)

##### ○ 人件費

教職員に支給する給与・賞与や理事に支払う役員報酬などの支出で14億87百万円（予算比13百万円減）でした。

##### ○ 教育研究経費

教育・研究活動及び学生の課外活動の支援などに要する諸経費で7億60百万円（予算比93百万円減）でした。予算比の減少は、新型コロナウイルス感染症の影

響により教職員の国内外の研修・出張の中止や、一方で対面授業が再開したことによる学生支援金の減等によるものです。

○ 管理経費

総務・人事・財務その他これに準ずる法人業務や学生の募集のために要する諸経費等で2億6百万円（予算比30百万円減）でした。

**(2) 教育活動外収支**

財務活動などの学校法人の教育活動以外の経常的な活動に係る収支状況を表す教育活動外収支差額は12百万円（予算比1百万円増）となりました。

**(事業活動収入の部)**

○ 受取利息・配当金

預金・有価証券の利息収入で12百万円（予算比1百万円減）でした。

**(事業活動支出の部はありません。)**

上記(1)(2)を合わせた経常収支差額（教育活動収支差額＋教育活動外収支差額）は1億36百万円（予算比1億59百万円増）でした。

**(3) 特別収支**

経常的な活動以外の臨時的な活動に係る収支状況を表す特別収支差額は2億5百万円（予算比1百万円減）でした。

**(事業活動収入の部)**

○ その他の特別収入

3号館耐震補強工事への補助金及び現物寄付で2億10百万円（予算比同額）でした。

**(事業活動支出の部)**

○ 資産処分差額

図書等の除却分で4百万円（予算比1百万円増）でした。

**(4) 基本金組入前当年度収支差額**

基本金組入前当年度収支差額は3億41百万円で、これは経常収支差額1億36百万円と特別収支差額2億5百万円の合計額です。

**(5) 基本金組入額**

学校法人の諸活動を永続的に維持するために必要な資産を継続的に保持するために、維持すべきものとして組入れる金額3億40百万円（予算比52百万円減）でした。

**(6) 当年度収支差額**

当年度収支差額1百万円は、基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額合計を差し引いた額です。

なお、参考として、事業活動収入計は 28 億円で、一方事業活動支出計は 24 億 59 百万円でした。

## ◎資金収支計算書の概要

資金収支計算書は、当該年度の教育研究等の諸活動に対応するすべての収入と支出の内容並びに支払資金（現預金）のてん末を明らかにしたものです。

今年度の資金収支の翌年度繰越支払資金は、28 億 53 百万となり、前年度より 3 億 43 百万円減少しています。

なお、資金収支計算書のみで取り扱う科目の内容は、以下の通りです。

### （収入の部）

#### ○ 前受金収入

翌年度の新入生に係る学生生徒等納付金等、当年度中に納入された翌年度の諸活動に係る資金収入で 3 億 60 百万円（予算比 1 億 6 百万円減）でした。

#### ○ 資金収入調整勘定

当年度の資金の動きを表すために、当年度の諸活動に係る前年度以前の収入や翌年度以降の収入を調整する勘定科目で△7 億 97 百万円の調整額となりました。

### （支出の部）

#### ○ 施設関係支出

5 号館購入や教室空調機更新工事等に要した支出で 59 百万円（予算比 1 百万円増）でした。また、建設仮勘定として 3 号館耐震補強工事 2 億 78 百万円（予算比 10 百万円減）でした。

#### ○ 設備関係支出

機器備品（耐用年数が 1 年以上でその価額が 20 万円以上）や図書の取得に要した支出で 62 百万円（予算比 34 百万円減）でした。

#### ○ 資産運用支出

1 号館校舎建替資金や退職給与引当金等への繰入支出で 1 億 80 百万円（予算比 16 百万円増）でした。

#### ○ 資金支出調整勘定

当年度の資金の動きを表すために、当年度の諸活動に係る前年度以前の支出や翌年度以降の支出を調整する勘定科目で△50 百万円の調整額となりました。

## ◎貸借対照表の概要

2022（令和 4）年 3 月 31 日現在の総資産は 129 億 51 百万円で前年度末比 1 億 95 百万円増加しました。一方、総負債は 9 億 74 百万円で前年度末比 1 億 46 百万円減少しました。

この結果、純資産（総資産－総負債）は 119 億 78 百万円となりました。

### ① 資産

2021（令和 3）年度末の資産合計は、129 億 51 百万円（前年度末比 1 億 95 百万円増）です。

- 有形固定資産：3号館耐震補強工事等により前年度末比2億11百万円増加。
- 特定資産：用途が特定された長期にわたって固定的に保持する現金・有価証券で前年度末比78百万円増加。
- その他の固定資産：奨学貸付金等で前年度末比7百万円減少。
- 流動資産：短期（1年以内）で保有する現預金や未収入金等で前年度末比87百万円減少。

## ② 負債

2021（令和3）年度末の負債合計は、9億74百万円（前年度末比1億46百万円減）です。

- 固定負債：退職給与引当金で、前年度末比1千万円減少。
- 流動負債：未払金・前受金・預り金で、前年度末比1億36百万円減少。

## ③ 基本金

2021（令和3）年度末の基本金合計は、147億86百万円（前年度末比3億40百万円増）です。

- 第1号基本金：土地・建物・構築物・機器備品・図書等の固定資産で、121億84百万円（前年度末比2億53百万円増）。建物では5号館購入等の組入れ、構築物では1号館基礎下開口築造工事の組入れ、機器備品ではCatalyst コアスイッチリプレース等の組入れ、建設仮勘定では3号館耐震補強工事の組入れ、これに図書の組入れを行いました。
- 第2号基本金：1号館校舎建替拡充資金として14億90百万円（前年度末比70百万円増）。
- 第3号基本金：学生厚生基金（奨学基金）、教育研究助成基金及び国際交流基金として継続的に保持・運用する資産で、9億35百万円（前年度末比18百万円増）。
- 第4号基本金：法人運営の為に恒常的に保持する資産で、1億77百万円（前年度末比同額）。

## ④ 純資産

純資産は、基本金と翌年度繰越収支差額との合計で、2021（令和3）年度末119億78百万円（前年度末比3億41百万円増）です。

## (2) 経年比較

### 事業活動収支計算書の経年比較

(単位:千円)

科目		2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度	2020(R2)年度	2021(R3)年度	
教育活動収入の部	学生生徒等納付金	2,160,026	2,198,809	2,216,938	2,156,234	2,151,305	
	手数料	68,939	77,865	69,321	50,531	40,371	
	寄付金	44,841	47,352	58,696	61,094	73,879	
	経常費等補助金	135,561	130,665	124,004	197,317	199,527	
	付随事業収入	44,875	54,472	41,746	1,358	12,510	
	雑収入	66,053	96,814	86,381	46,120	101,183	
	教育活動収入計(1)	2,520,295	2,605,977	2,597,085	2,512,653	2,578,774	
	教育活動支出の部	科目	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度	2020(R2)年度	2021(R3)年度
		人件費	1,453,922	1,502,954	1,499,046	1,421,801	1,487,099
		(退職給与引当金繰入額)	60,552	95,080	86,851	64,227	92,525
		教育研究経費	730,370	681,600	807,162	802,229	759,637
		(減価償却額)	194,358	175,156	183,932	193,576	176,580
		管理経費	185,935	194,644	184,535	168,664	206,039
		(減価償却額)	10,292	10,798	11,137	11,393	8,636
徴収不能額等		314	720	1,379	1,283	2,120	
教育活動支出計(2)		2,370,541	2,379,918	2,492,122	2,393,976	2,454,895	
教育活動収支差額(3)=(1)-(2)		149,754	226,058	104,963	118,676	123,879	
教育活動収入の部	科目	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度	2020(R2)年度	2021(R3)年度	
	受取利息・配当金収入	14,721	14,404	13,802	13,654	11,908	
	教育活動外収入計(4)	14,721	14,404	13,802	13,654	11,908	
	教育活動支出の部	科目	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度	2020(R2)年度	2021(R3)年度
		借入金等利息	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計(5)	0	0	0	0	0
教育活動外収支差額(6)=(4)-(5)	14,721	14,404	13,802	13,654	11,908		
経常収支差額(7)=(3)+(6)	164,475	240,462	118,766	132,330	135,787		
特別収支	科目	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度	2020(R2)年度	2021(R3)年度	
	その他の特別収入	7,197	2,506	14,606	10,179	209,625	
	特別収入計(8)	7,197	2,506	14,606	10,179	209,625	
	科目	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度	2020(R2)年度	2021(R3)年度	
	資産処分差額	3,017	3,051	2,219	5,514	4,131	
	その他の特別支出	0	0	0	10,980	0	
	特別支出計(9)	3,017	3,051	2,219	16,494	4,131	
	特別収支差額(10)=(8)-(9)	4,180	△546	12,388	△6,315	205,494	
	【予備費】(11)	0	0	0	0	0	
	基本金組入前当年度収支差額(12)=(7)+(10)-(11)	168,655	239,917	131,153	126,015	341,281	
基本金組入額合計(13)	△76,545	△76,775	△155,613	△157,022	△340,454		
当年度収支差額(14)=(12)+(13)	92,110	163,142	△24,460	△31,006	827		
前年度繰越収支差額(15)	△3,184,974	△3,067,483	△2,753,546	△2,778,006	△2,809,013		
基本金取崩額(16)	25,381	150,795	0	0	0		
翌年度繰越収支差額(17)=(14)+(15)+(16)	△3,067,483	△2,753,546	△2,778,006	△2,809,013	△2,808,186		
(参考)							
事業活動収入計(18)=(1)+(4)+(8)	2,542,213	2,622,887	2,625,494	2,536,486	2,800,307		
事業活動支出計(19)=(2)+(5)+(9)	2,373,558	2,382,970	2,494,341	2,410,470	2,459,026		

## 資金収支計算書の経年比較

### 収入の部

(単位:千円)

科 目	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度	2020(R2)年度	2021(R3)年度
学生生徒等納付金収入	2,160,026	2,198,809	2,216,938	2,156,234	2,151,305
手数料収入	68,939	77,865	69,321	50,531	40,371
寄付金収入	46,353	47,352	58,696	61,512	73,879
補助金収入	137,174	132,974	137,424	206,692	408,183
資産売却収入	0	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	44,875	54,472	41,746	1,358	12,510
受取利息・配当金収入	14,721	14,404	13,802	13,654	11,908
雑収入	66,053	96,814	86,381	46,120	101,183
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	509,978	524,757	465,734	494,955	359,645
その他の収入	694,442	668,422	718,910	722,437	712,775
資金収入調整勘定	△586,027	△593,145	△600,076	△513,344	△796,980
前年度繰越支払資金	2,516,114	2,800,564	3,055,752	3,069,357	3,195,801
収入の部合計	5,672,648	6,023,288	6,264,628	6,309,504	6,270,580

### 支出の部

科 目	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度	2020(R2)年度	2021(R3)年度
人件費支出	1,449,881	1,500,825	1,502,561	1,412,263	1,497,221
教育研究経費支出	536,012	506,444	623,230	608,653	583,057
管理経費支出	175,452	183,909	174,394	167,789	196,895
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	42,247	44,559	89,136	107,791	337,333
設備関係支出	32,170	42,303	88,102	76,655	62,322
資産運用支出	137,098	171,855	164,827	140,537	180,199
その他の支出	545,510	566,984	596,995	653,876	611,362
資金支出調整勘定	△46,285	△49,344	△43,976	△53,861	△50,349
翌年度繰越支払資金	2,800,564	3,055,752	3,069,357	3,195,801	2,852,539
支出の部合計	5,672,648	6,023,288	6,264,628	6,309,504	6,270,580

## 活動区分資金収支計算書の経年比較

(単位:千円)

科 目		2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度	2020(R2)年度	2021(R3)年度
教育活動による資金収支	収入					
	学生生徒等納付金収入	2,160,026	2,198,809	2,216,938	2,156,234	2,151,305
	手数料収入	68,939	77,865	69,321	50,531	40,371
	特別寄付金収入	44,841	47,352	58,696	56,094	73,879
	一般寄付金収入	0	0	0	5,000	0
	経常費等補助金収入	135,561	130,665	124,004	197,317	199,527
	付随事業収入	44,875	54,472	41,746	1,358	12,510
	雑収入	66,053	96,814	86,381	46,120	101,183
	教育活動資金収入計	2,520,295	2,605,977	2,597,085	2,512,653	2,578,774
	支出					
	人件費支出	1,449,881	1,500,825	1,502,561	1,412,263	1,497,221
	教育研究経費支出	536,012	506,444	623,230	608,653	583,057
	管理経費支出	175,452	183,909	174,394	156,809	196,895
	教育活動資金支出計	2,161,345	2,191,178	2,300,186	2,177,725	2,277,174
差引	358,950	414,799	296,899	334,928	301,600	
調整勘定等	29,857	△4,094	△63,296	70,557	△196,130	
教育活動資金収支差額	388,807	410,705	233,603	405,485	105,470	
施設整備等活動による資金収支	収入					
	施設設備寄付金収入	1,512	0	0	418	0
	施設設備補助金収入	1,613	2,309	13,420	9,375	208,656
	第2号基本金引当特定資産取崩収入	0	0	0	0	0
	施設設備等活動資金収入計	3,125	2,309	13,420	9,793	208,656
	支出					
	施設関係支出	42,247	44,559	89,136	107,791	337,333
	設備関係支出	32,170	42,303	88,102	76,655	62,322
	第2号基本金引当特定資産繰入支出	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000
	施設設備等活動資金支出計	144,417	156,863	247,239	254,447	469,655
	差引	△141,292	△154,554	△233,819	△244,654	△260,999
	調整勘定等	33,252	△2,309	2,309	△9,375	△199,281
	施設整備等活動資金収支差額	△108,040	△156,863	△231,510	△254,029	△460,280
	小計(教育活動収支差額+施設整備等活動収支差額)	280,767	253,842	2,093	151,456	△354,810
その他の活動による資金収支	収入					
	借入金等収入	0	0	0	0	0
	退職給与引当特定資産取崩収入	56,512	92,951	90,367	54,689	102,647
	その他の収入	502,018	518,839	545,377	592,429	562,518
	小計	558,529	611,790	635,744	647,118	665,165
	受取利息・配当金収入	14,721	14,404	13,802	13,654	11,908
	その他の活動資金収入計	573,250	626,194	649,546	660,772	677,074
	支出					
	借入金等返済支出	0	0	0	0	0
	第3号基本金引当特定資産繰入支出	6,545	6,775	7,976	6,310	17,674
	退職給与引当特定資産繰入支出	60,552	95,080	86,851	64,227	92,525
	その他の支出	502,470	522,993	543,207	604,267	555,326
	小計	569,568	624,847	638,034	674,804	665,525
	借入金等利息支出	0	0	0	0	0
過年度修正支出	0	0	0	10,980	0	
その他の活動資金支出計	569,568	624,847	638,034	685,784	665,525	
差引	3,683	1,346	11,512	△25,012	11,549	
調整勘定等	0	0	0	0		
その他の活動資金収支差額	3,683	1,346	11,512	△25,012	11,549	
支払資金の増減額(小計+その他の活動収支差額)	284,450	255,188	13,605	126,444	△343,262	
前年度繰越支払資金	2,516,114	2,800,564	3,055,752	3,069,357	3,195,801	
翌年度繰越支払資金	2,800,564	3,055,752	3,069,357	3,195,801	2,852,539	



## 貸借対照表の経年比較

各年度末3月31日現在

(単位:千円)

科目名	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度	2020(R2)年度	2021(R3)年度
資産の部					
固定資産	9,398,465	9,377,856	9,432,240	9,492,587	9,774,511
有形固定資産	6,591,605	6,489,659	6,470,796	6,445,893	6,657,246
土地	1,325,752	1,325,752	1,325,752	1,325,752	1,325,752
建物	2,911,518	2,835,723	2,763,143	2,668,510	2,601,210
構築物	205,119	173,160	156,059	183,638	170,280
教育研究用機器備品	99,589	85,343	113,069	123,496	125,593
管理用機器備品	13,861	13,390	11,580	8,378	9,120
図書	2,035,766	2,056,291	2,074,353	2,091,680	2,102,640
建設仮勘定	0	0	26,840	44,440	322,650
特定資産	2,649,070	2,727,974	2,802,433	2,888,282	2,965,833
第2号基本金引当特定資産	1,210,000	1,280,000	1,350,000	1,420,000	1,490,000
第3号基本金引当特定資産	896,305	903,080	911,056	917,366	935,040
退職給与引当特定資産	542,765	544,894	541,378	550,916	540,794
その他の固定資産	157,790	160,223	159,010	158,412	151,432
電話加入権	2,774	2,774	2,774	2,026	1,951
長期貸付金	2,385	1,025	0	0	0
奨学貸付金	152,631	156,425	156,237	156,386	149,481
流動資産	2,871,428	3,154,617	3,162,889	3,263,726	3,176,946
現金預金	2,800,564	3,055,752	3,069,357	3,195,801	2,852,539
未収入金	56,632	83,167	75,319	47,610	302,025
貯蔵品	353	168	480	334	362
販売用品	2,215	2,463	3,148	2,832	2,295
前払金	10,189	9,698	13,392	16,289	18,878
仮払金	1,405	3,299	1,123	791	777
保証金	70	70	70	70	70
資産の部合計	12,269,893	12,532,473	12,595,129	12,756,313	12,951,457
負債の部					
固定負債	542,765	544,894	541,378	550,916	540,794
退職給与引当金	542,765	544,894	541,378	550,916	540,794
流動負債	587,796	608,330	543,349	568,980	432,965
未払金	35,737	40,599	34,481	41,630	38,533
前受金	509,978	524,757	465,734	494,955	359,645
預り金	42,080	42,974	43,133	32,395	34,787
負債の部合計	1,130,560	1,153,224	1,084,726	1,119,896	973,758
純資産の部					
基本金	14,206,816	14,132,795	14,288,409	14,445,431	14,785,885
第1号基本金	11,923,511	11,772,715	11,850,353	11,931,065	12,183,845
第2号基本金	1,210,000	1,280,000	1,350,000	1,420,000	1,490,000
第3号基本金	896,305	903,080	911,056	917,366	935,040
第4号基本金	177,000	177,000	177,000	177,000	177,000
繰越収支差額	△3,067,483	△2,753,546	△2,778,006	△2,809,013	△2,808,186
翌年度繰越収支差額	△3,067,483	△2,753,546	△2,778,006	△2,809,013	△2,808,186
純資産の部合計	11,139,333	11,379,249	11,510,403	11,636,418	11,977,699
負債及び純資産の部合計	12,269,893	12,532,473	12,595,129	12,756,313	12,951,457

### (3) 主な財務比率の経年推移

#### ○事業活動収支計算書関係比率

分類	比率	算式 (×100)	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	全国平均	
			平成29年度	平成30年度	令和元年	令和2年	令和3年		
経営状況はどうか	事業活動収支差額比率△	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	6.6%	9.1%	5.0%	5.0%	12.2%	令和2年度 大学法人 (医歯系法人 除く)平均	
主たる収入と支出の構成はどうか	学生生徒等納付金比率～	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	85.2%	83.9%	84.9%	85.4%	83.0%		74.4%
	経常寄付金比率△	$\frac{\text{教育活動の寄付金}}{\text{経常収入}}$	1.8%	1.8%	2.2%	2.4%	2.9%		1.6%
	経常補助金比率△	$\frac{\text{経常費等補助金}}{\text{経常収入}}$	5.3%	5.0%	4.7%	7.8%	7.7%		13.9%
	人件費比率▼	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	57.4%	57.4%	57.4%	56.3%	57.4%		51.8%
	教育研究経費比率△	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	28.8%	26.0%	30.9%	31.8%	29.3%		35.2%
	管理経費比率▼	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	7.3%	7.4%	7.1%	6.7%	8.0%		8.2%
収入と支出のバランスはどうか	減価償却額比率～	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	8.6%	7.8%	7.8%	8.6%	7.5%		11.7%
	人件費依存率▼	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	67.3%	68.4%	67.6%	65.9%	69.1%		69.6%
	基本金組入後収支比率▼	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	96.3%	93.6%	101.0%	101.3%	100.0%		105.8%
	経常収支差額比率△	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	6.5%	9.2%	4.5%	5.2%	5.2%	4.6%	
	教育活動収支差額比率△	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	5.9%	8.7%	4.0%	4.7%	4.8%	3.0%	

#### ○活動区分資金収支計算書関係比率

教育活動でキャッシュフローが生み出せているか	教育活動資金収支差額比率△	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	15.4%	15.8%	9.0%	16.1%	4.1%	同上	14.6%
------------------------	---------------	--	-------	-------	------	-------	------	----	-------

#### ○貸借対照表関係比率

自己資本は充実しているか	純資産構成比率△	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	90.8%	90.8%	91.4%	91.2%	92.5%	令和2年度 大学法人 (医歯系法人 除く)平均	87.9%
	基本金比率△	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		97.2%
資産構成はどうか	流動資産構成比率△	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	23.4%	25.2%	25.1%	25.6%	24.5%		13.7%
	減価償却比率～	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得価額}}$	62.3%	63.0%	63.9%	64.8%	65.5%		53.2%
負債に備える資産が蓄積されているか	運用資産余裕比率△	$\frac{\text{運用資産-外部負債}}{\text{経常支出}}$	2.3年	2.4年	2.3年	2.5年	2.4年		2.0年
	流動比率△	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	488.5%	518.6%	582.1%	573.6%	733.8%		256.6%
	前受金保有率△	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	549.2%	582.3%	659.0%	645.7%	793.2%		358.5%
負債の割合はどうか	総負債比率▼	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	9.2%	9.2%	8.6%	8.8%	7.5%		12.1%
運用資産の保有状況はどうか	積立率△	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	68.3%	72.2%	71.8%	72.7%	68.5%		78.0%

①経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計、経常支出＝教育活動支出計＋教育活動外支出計

②運用資産＝特定資産＋現預金＋有価証券

③要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋第2号基本金＋第3号基本金

④外部負債＝未払金＋借入金

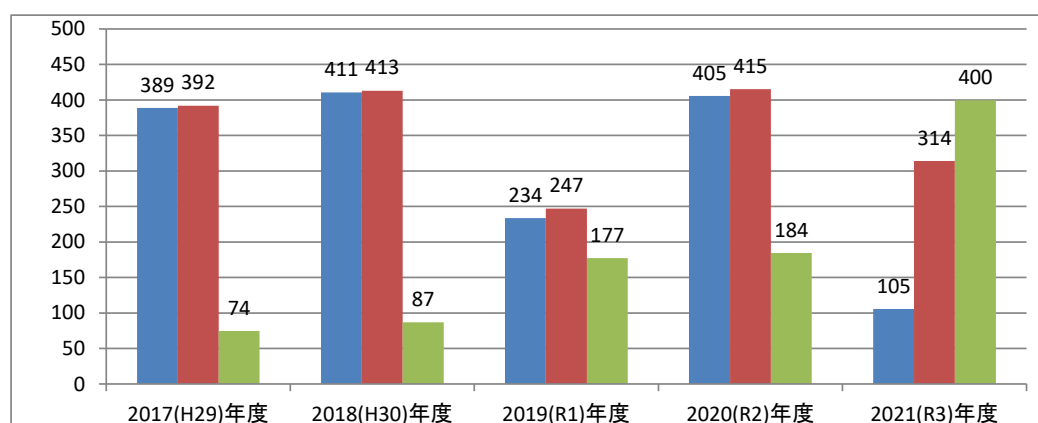
(備考) 出典：日本私立学校振興・共済事業団「令和2年度今日の私学財政」より

## 1. 教育活動資金収支差額と施設・設備投資の関係

(単位:百万円)

	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度	2020(R2)年度	2021(R3)年度
教育活動資金収支差額	389	411	234	405	105
教育活動資金収支差額+施設設備寄付金・補助金等の計	392	413	247	415	314
施設及び設備関係支出	74	87	177	184	400
教育活動資金収入計	2,520	2,606	2,597	2,513	2,579

(青)教育活動資金収支差額 (赤)教育活動資金収支差額+施設設備寄付金・補助金等  
(緑)施設及び設備関係支出

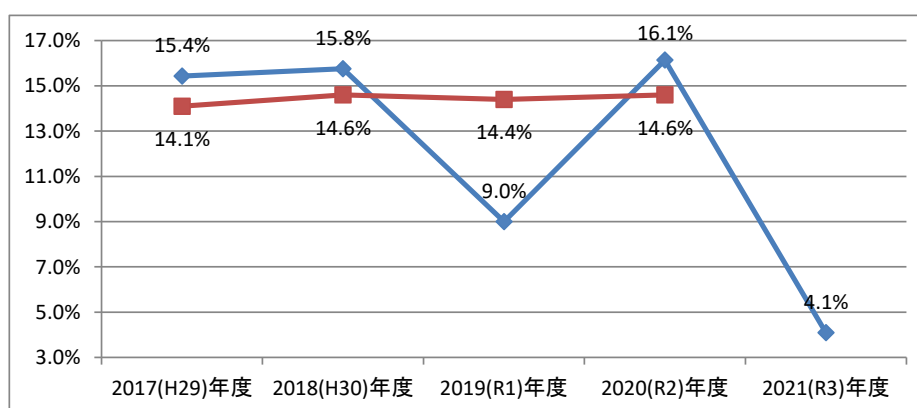


### ○教育活動資金収支差額比率の推移 (高い値が良い)

分類：教育活動でキャッシュフローが生み出せているか

	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度	2020(R2)年度	2021(R3)年度
本学	15.4%	15.8%	9.0%	16.1%	4.1%
大学法人(医歯系除く)比率	14.1%	14.6%	14.4%	14.6%	

教育活動資金収支差額比率 =  $\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$  学校法人の本業である「教育活動」でキャッシュフローが生み出せているかを測る比率である。



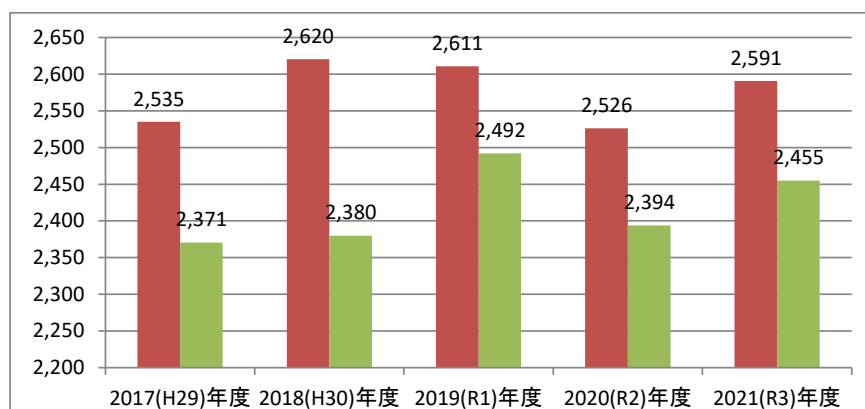
## 2. 経常収支及び経常収支差額比率の推移

(単位:百万円)

	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度	2020(R2)年度	2021(R3)年度
経常収入	2,535	2,620	2,611	2,526	2,591
経常支出	2,371	2,380	2,492	2,394	2,455
経常収支差額	164	240	119	132	136

### ○経常収支の推移

(赤)経常収入 (緑)経常支出

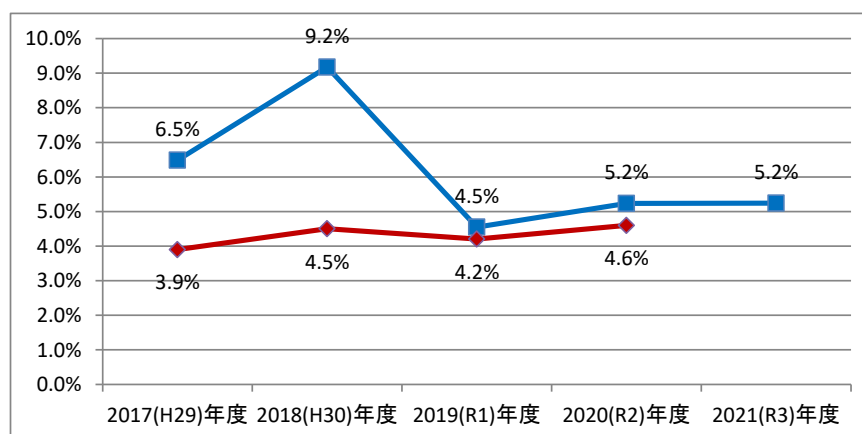


### ○経常収支差額比率の推移 (高い値が良い)

分類：収入と支出のバランスはとれているか

	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度	2020(R2)年度	2021(R3)年度
本学	6.5%	9.2%	4.5%	5.2%	5.2%
大学法人(医歯系除く)比率	3.9%	4.5%	4.2%	4.6%	

経常収支差額比率  $\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$  この比率がプラスで大きいほど経常的な収支が安定していることを示す。



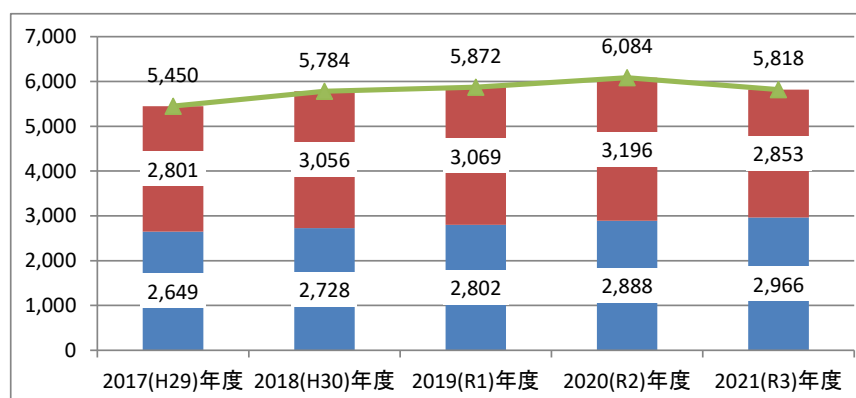
### 3. 運用資産及び積立率の推移

(単位:百万円)

	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度	2020(R2)年度	2021(R3)年度
運用資産	5,450	5,784	5,872	6,084	5,818
特定資産	2,649	2,728	2,802	2,888	2,966
第2号基本金引当特定資産	1,210	1,280	1,350	1,420	1,490
第3号基本金引当特定資産	896	903	911	917	935
退職給与引当特定資産	543	545	541	551	541
現預金	2,801	3,056	3,069	3,196	2,853
要積立額	7,978	8,008	8,179	8,371	8,490
第2号基本金引当特定資産	1,210	1,280	1,350	1,420	1,490
第3号基本金引当特定資産	896	903	911	917	935
退職給与引当特定資産	543	545	541	551	541
減価償却累計額	5,329	5,280	5,377	5,483	5,525

#### ○運用資産(特定資産+現預金)の推移

(青)特定資産 (赤)現預金

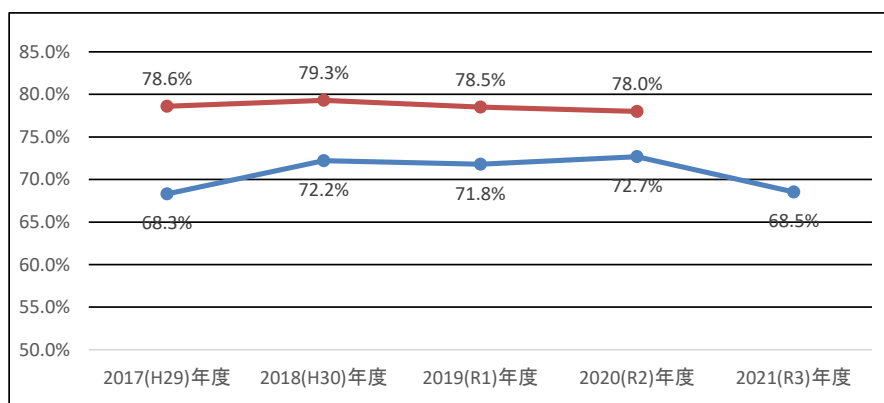


#### ○積立率の推移 (高い値が良い)

分類：運用資産の保有状況はどうか

	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度	2020(R2)年度	2021(R3)年度
本学	68.3%	72.2%	71.8%	72.7%	68.5%
大学法人(医歯系除く)比率	78.6%	79.3%	78.5%	78.0%	

積立率  $\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$  運用資産の保有状況を表す。



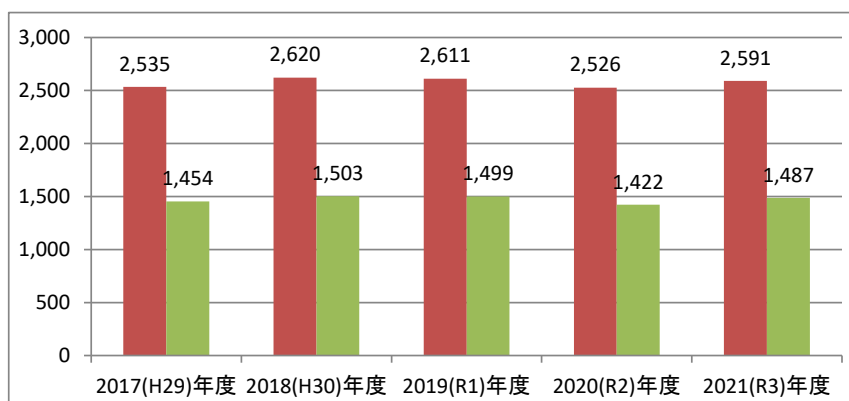
#### 4. 経常収入と人件費及び人件費比率の推移

(単位:百万円)

	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度	2020(R2)年度	2021(R3)年度
経常収入	2,535	2,620	2,611	2,526	2,591
人件費	1,454	1,503	1,499	1,422	1,487
差引	1,081	1,117	1,112	1,105	1,104

##### ○経常収入と人件費の推移

(赤)経常収入 (緑)人件費

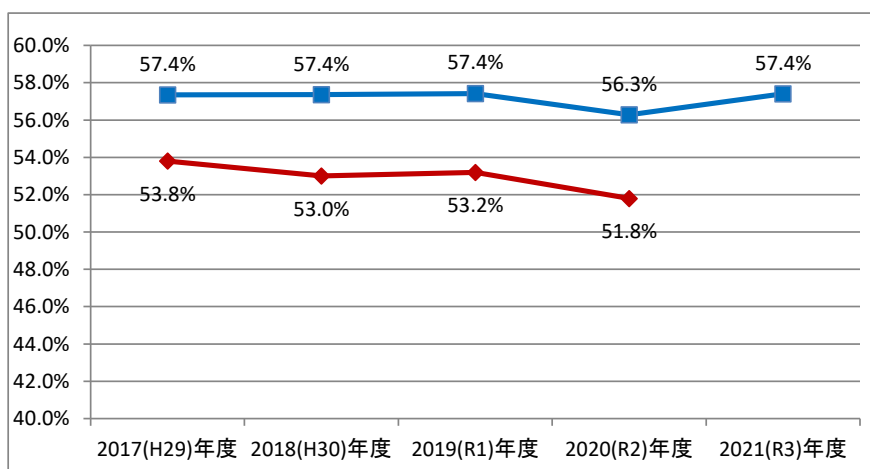


##### ○人件費比率の推移 (低い値が良い)

分類: 支出構成は適切であるか

	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度	2020(R2)年度	2021(R3)年度
本学	57.4%	57.4%	57.4%	56.3%	57.4%
大学法人(医歯系除く)比率	53.8%	53.0%	53.2%	51.8%	

人件費比率  $\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$  人件費は最大の支出要素であることから、この比率が適正水準を超えると経常収支の悪化に繋がる要因ともなる。



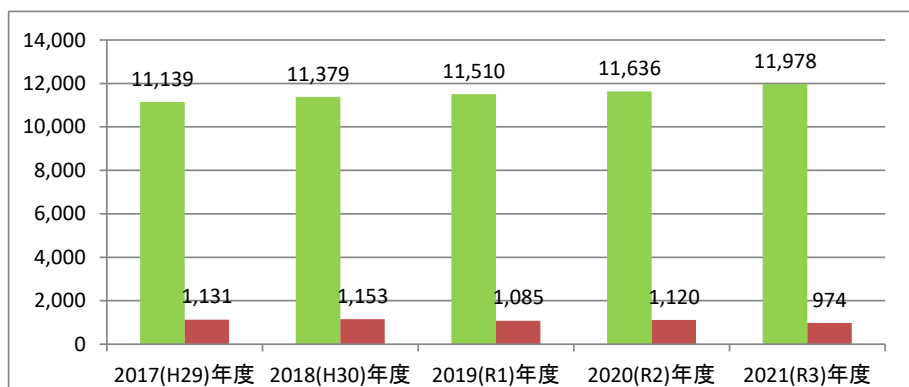
## 5. 純資産と負債の推移

(単位:百万円)

	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度	2020(R2)年度	2021(R3)年度
純資産=資産-負債	11,139	11,379	11,510	11,636	11,978
負債(固定負債+流動負債)	1,131	1,153	1,085	1,120	974
差引	10,009	10,226	10,426	10,517	11,004

### ○純資産と負債の推移

(緑)純資産 (赤)負債



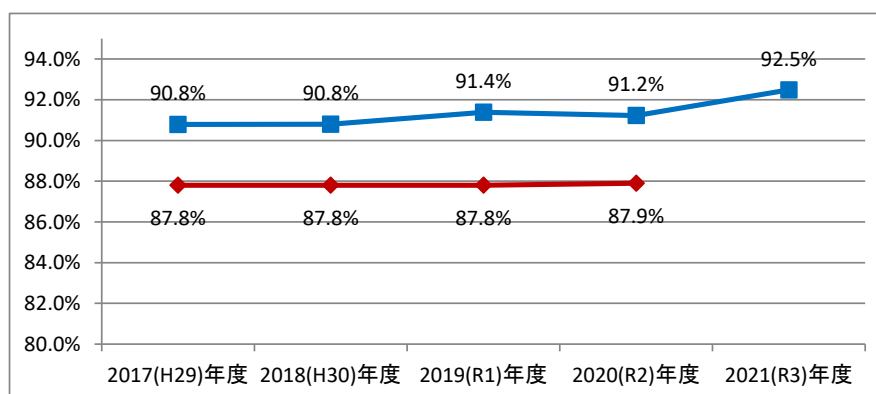
### ○純資産構成比率の推移 (高い値が良い)

分類: 自己資金は充実されているか

	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度	2020(R2)年度	2021(R3)年度
本学	90.8%	90.8%	91.4%	91.2%	92.5%
大学法人(医歯系除く)比率	87.8%	87.8%	87.8%	87.9%	

純資産構成比率 =  $\frac{\text{純資産}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$

学校法人の資金の調達源泉を分析する上で、最も概括的で重要な指標である。この比率が高い場合は、自己財源が充実し、財政的には安定している。



## (4) その他

### ①有価証券の状況

(単位：千円)

種類	当年度 (2021年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	2,716,914	2,698,248	△18,666
株式	0	0	0
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
合計	2,716,914	2,698,248	△18,666
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	2,716,914		

### ②借入金の状況

本学は、借入金はありません。

### ③学校債の状況

本学は、学校債の発行はありません。

### ④寄付金の状況

(単位：千円)

寄付金の種類	寄付者	金額
泉会寄付金	在校生父母の会	41,236
麗泉会	卒業生の会	10,100
学園募金	在校生父母	4,608
発展協力会寄付金	卒業生及び教職員	6,193
現物寄付金 (図書等)	-	969
遺贈	1件	9,073
その他の寄付金		2,669
合計		74,848

### ⑤補助金の状況

私立大学等経常費補助金	138,249
一般補助金	126,077
特別補助金	12,172
授業料等減免費交付金	61,127
国宝重要文化財等防災施設整備費補助金	139,104
都文化財保存事業費補助金	69,552
都結核予防費補助金	151
合計	408,183

### ⑥収益事業の状況

本学は、収益事業はありません。

### ⑦関連当事者等との取引の状況

本学は、関連当事者等との取引はありません。

### ⑧学校法人間財務取引

本学は、学校法人間財務取引はありません。



## (5) 経営状況分析、成果と課題、今後の方針・対応策

本学の2021年度決算は、活動区分資金収支計算書の教育活動による資金収支差額で1億5百万円のキャッシュフローを生み出すことができたが、3号館耐震補強工事を行ったことにより、前年度よりも3億43百万円支払資金が減少した。

また、純資産も3億41百万円増加し119億77百万円となった。

収入において、私立大学退職金財団交付金収入が増加したことや、付随事業収入が増加したことにより、事業活動収入は28億円で前年度より2億64百万円増加した。支出において、対面授業が再開したことによる新型コロナウイルス感染症関連の学生支援金の減少や、教育研究活動に伴う経費が縮小したことにより、事業活動支出は、24億59百万円で前年度より49百万円の減少となったこともあり、事業活動収支は3億41百万円の収入超過となった。

しかしながら、来年度入学者数が大幅に減少することとなり、厳しい国際経済情勢や、今後更に少子化が急激に進行することも見込まれ、本学を取り巻く経済環境は一段と厳しさを増していることより、急務となる入試広報の強化策を進めることをはじめ、収入の増加、支出の抑制にむけた諸施策を全学的取組として確りと実施していくことで、財務基盤の充実をはかっていきたい。